

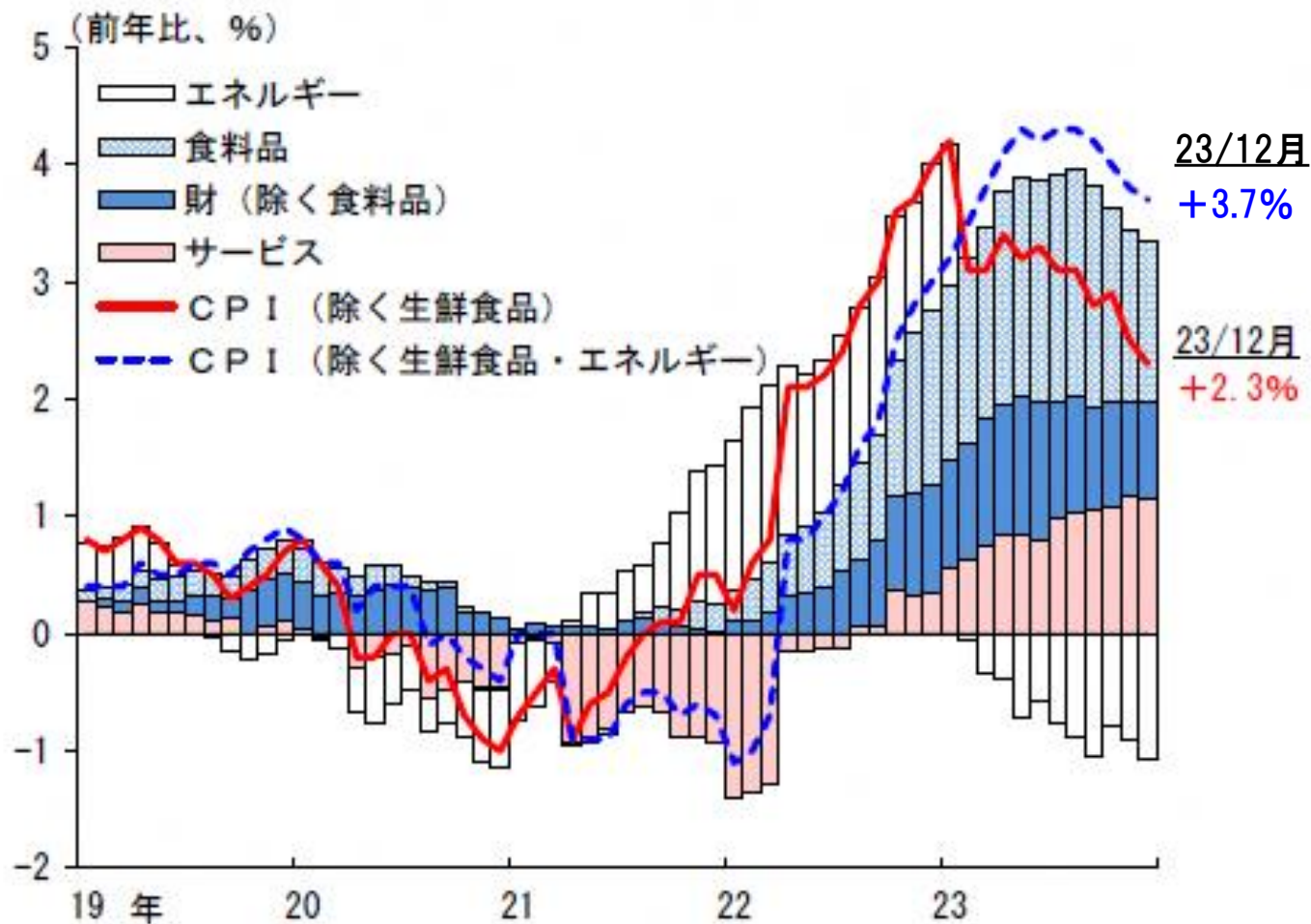


最近の物価・賃金情勢

マクロ的な物価・賃金情勢

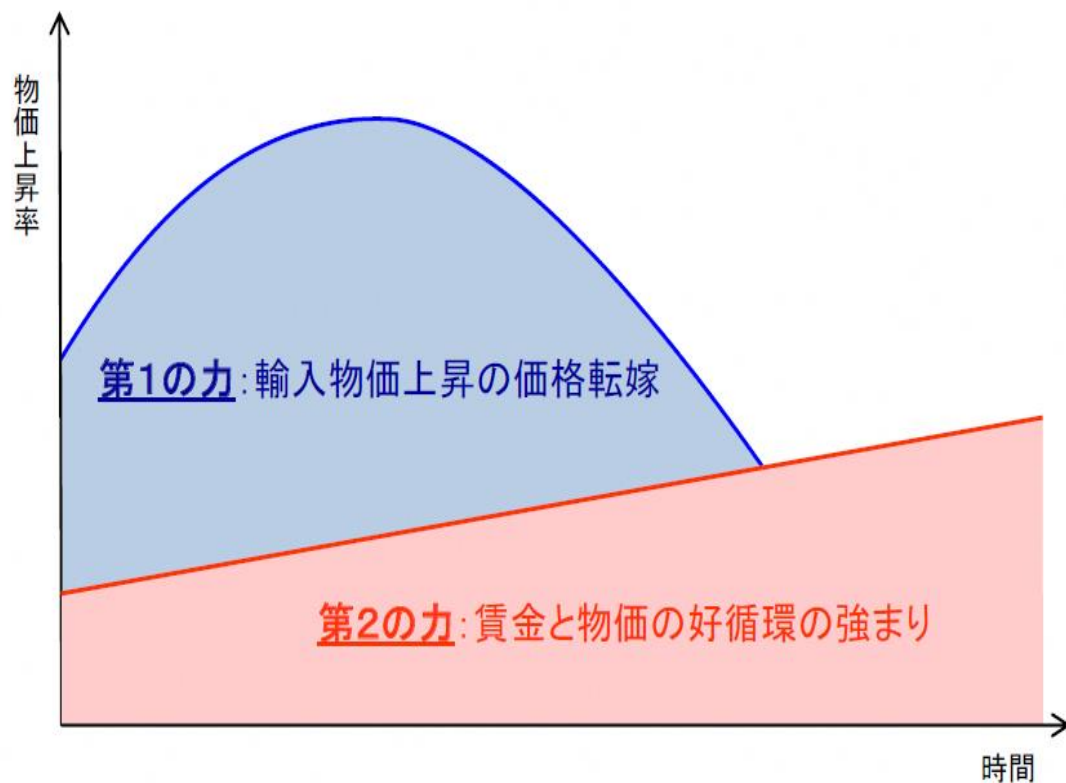
マクロ的なインフレ率の動向

日本の消費者物価

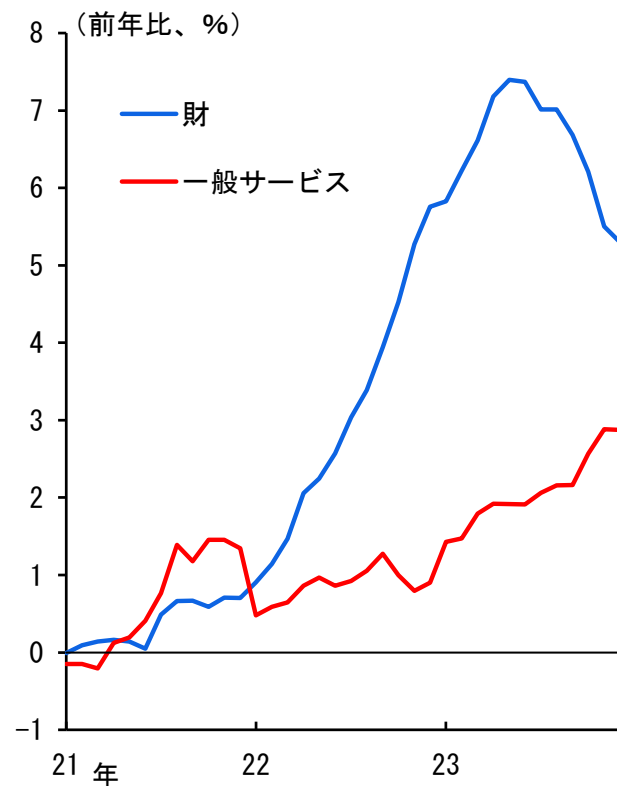


物価上昇のイメージ

物価上昇に作用する2つの力
(イメージ図)



消費者物価指数
(財・サービス別)

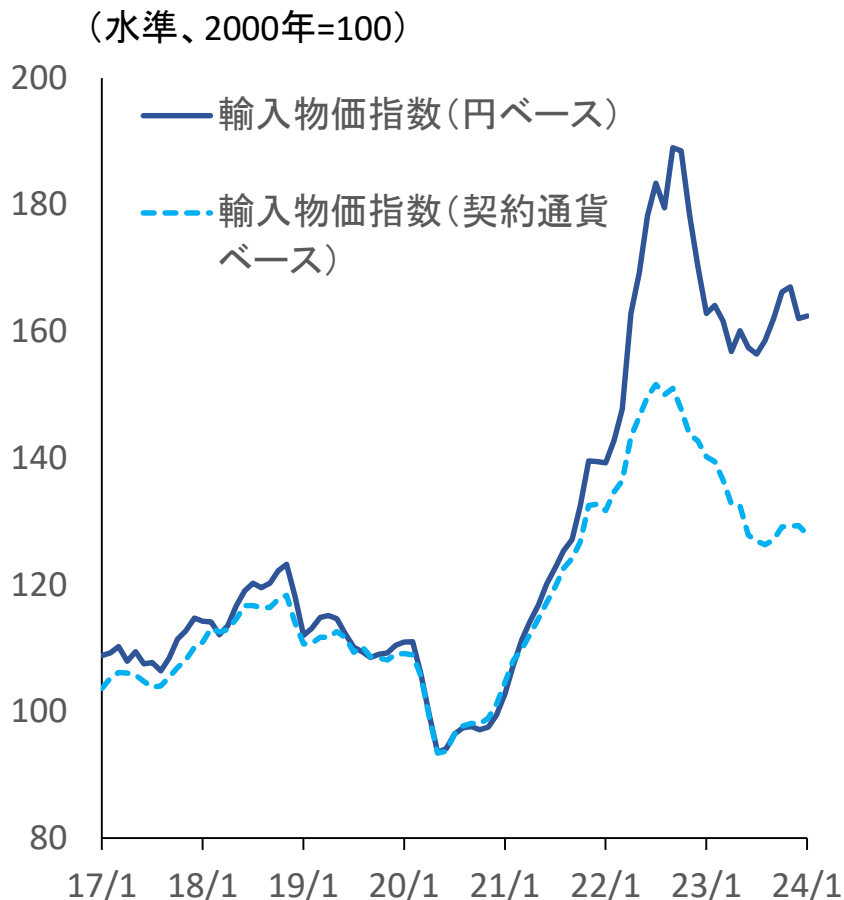


(注) 右図の財は生鮮食品・エネルギーを除き、一般サービスは携帯電話通信料を除く。

(資料) 日本銀行、総務省

第1の力を巡る環境：輸入物価と食料品の値上げ

日本の輸入物価指数



(注)直近は24/1月。
(資料)日本銀行「企業物価指数」

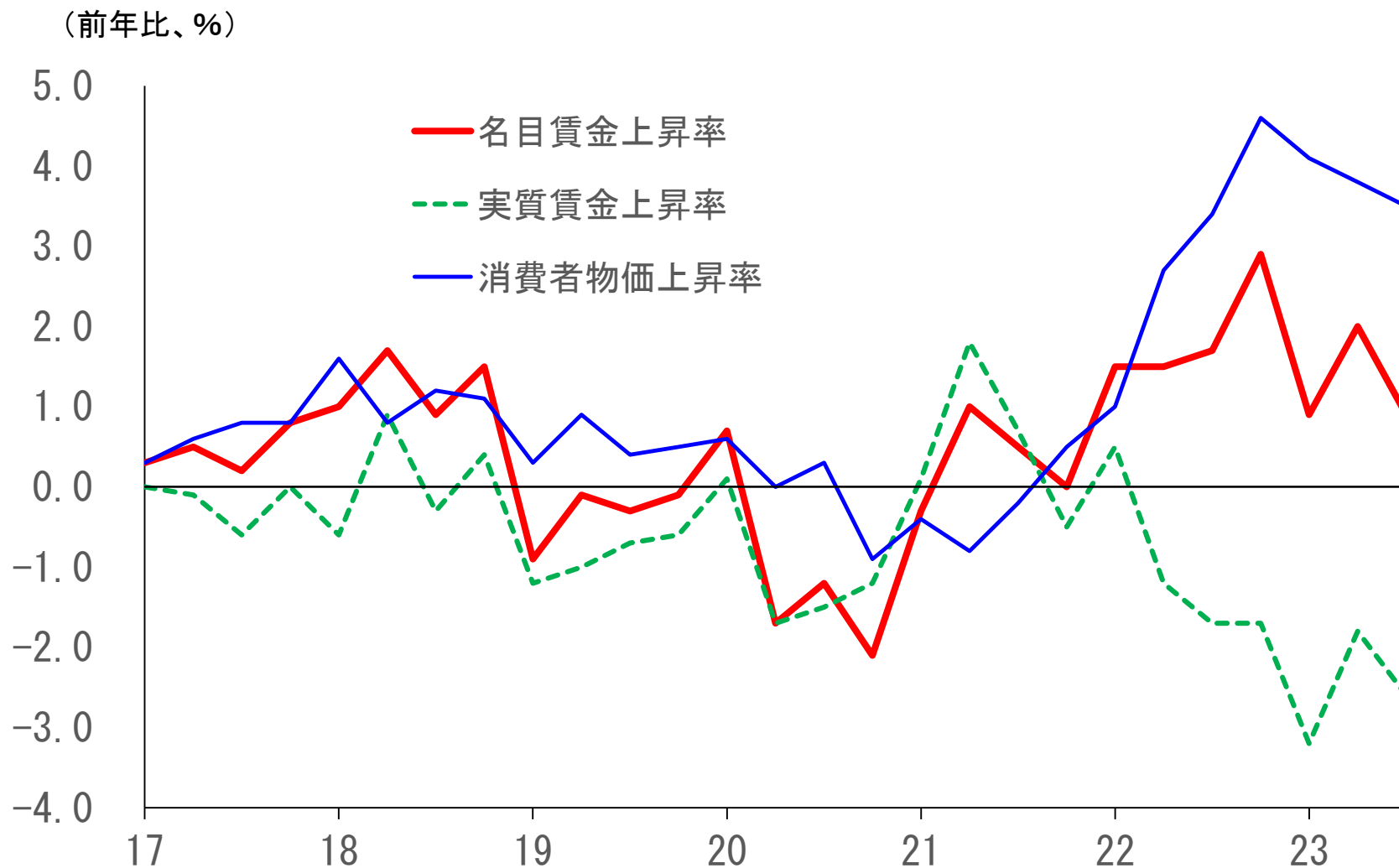
食料品の値上げ予定

各年1-5月の「値上げ品目数」



(資料)帝国データバンク「食品主要195社」価格動向調査
—傾向データ分析編、2024年1月31日公表

第2の力を巡る環境：賃金上昇と物価上昇

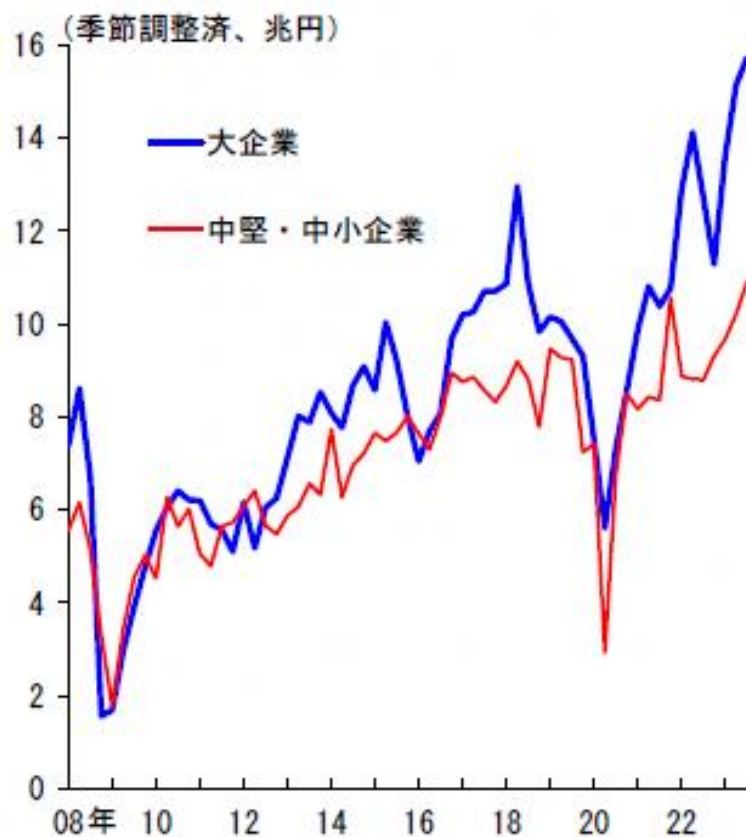


(注) 賃金上昇率は毎月勤労統計の現金給与総額(5人以上事業所ベース)の前年比。

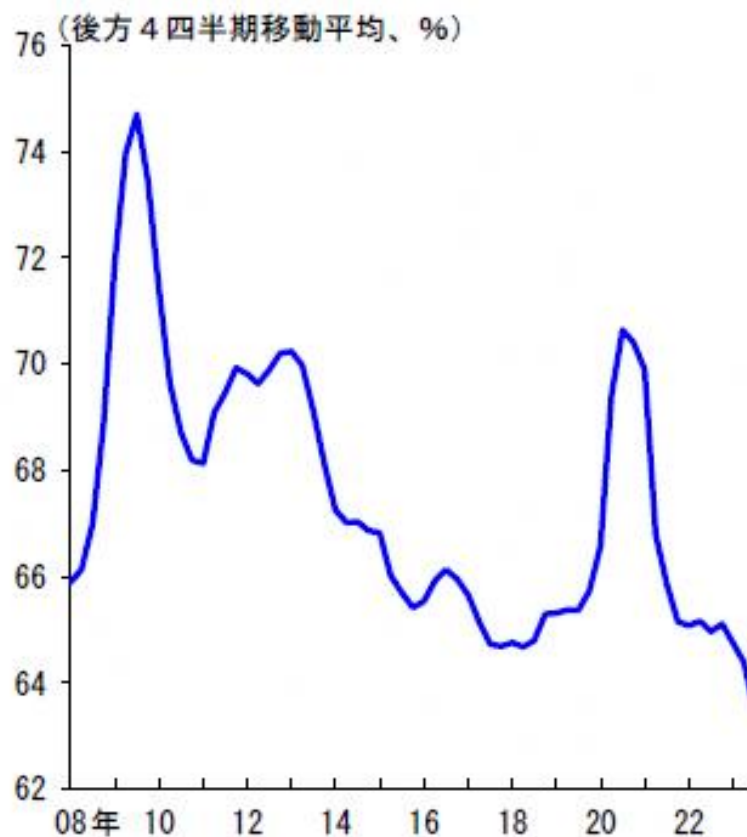
(資料) 厚生労働省、総務省

第2の力を巡る環境：企業収益と労働分配率

経常利益



労働分配率

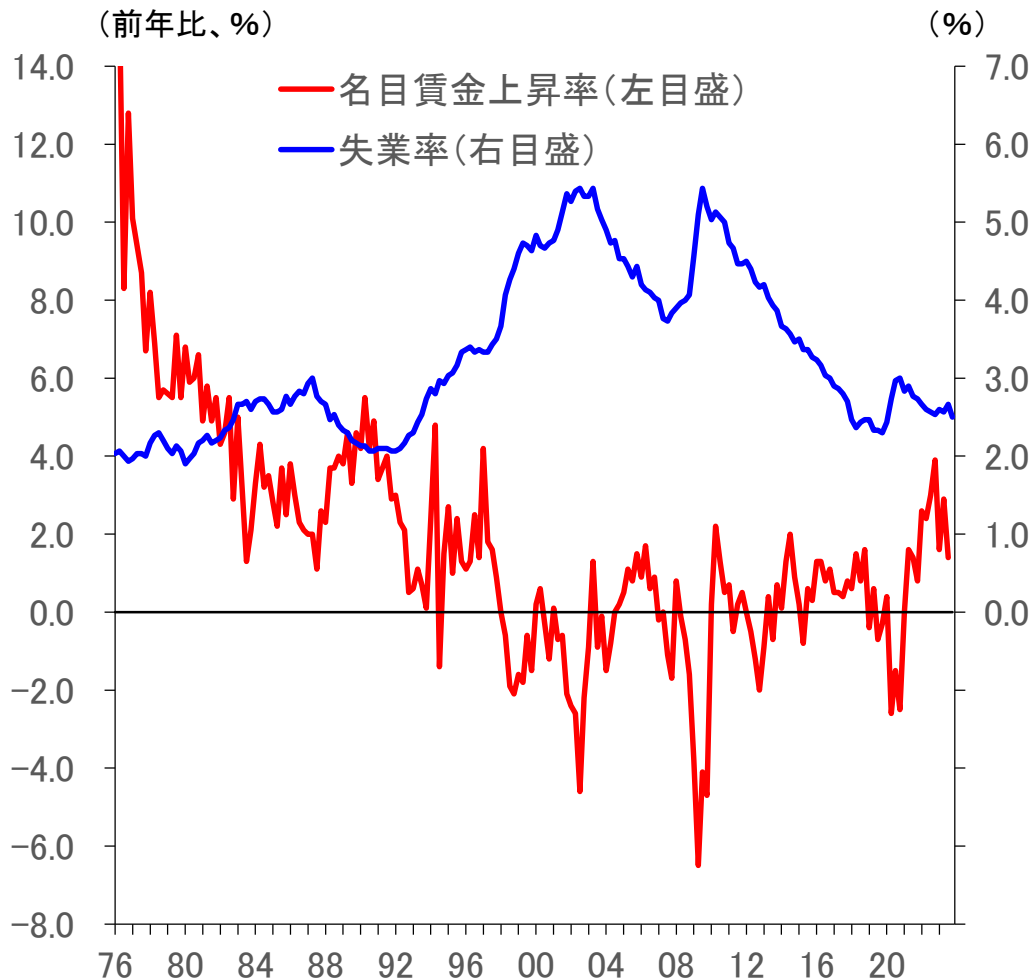


(注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/20以降は、純粹持株会社を除く。
2. 右図の労働分配率＝人件費／付加価値額。付加価値額は、営業利益＋人件費＋減価償却費。

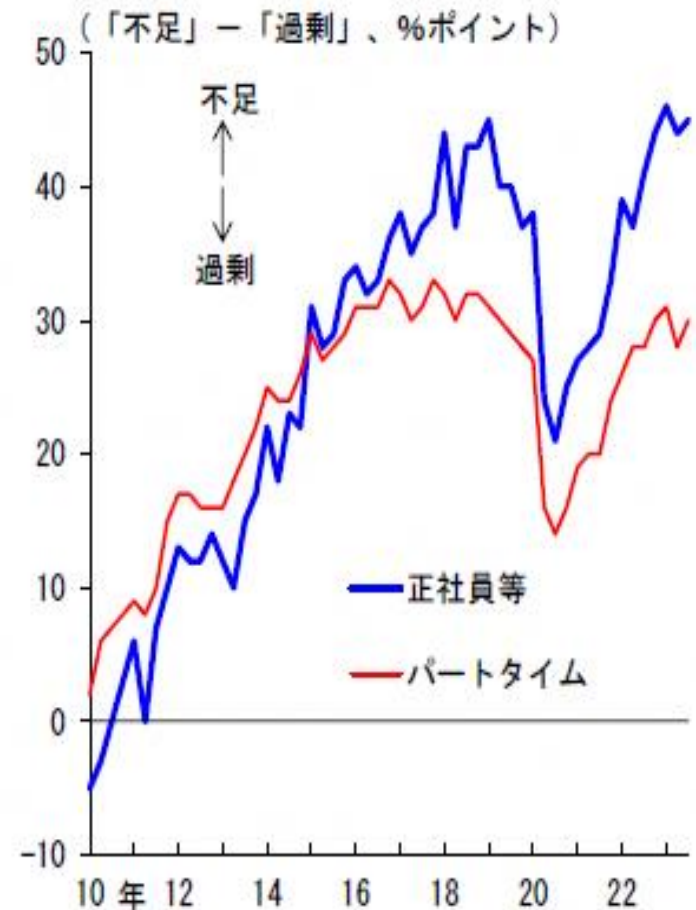
(資料)財務省

第2の力を巡る環境：賃金上昇率と労働需給

賃金上昇率と失業率(長期時系列)



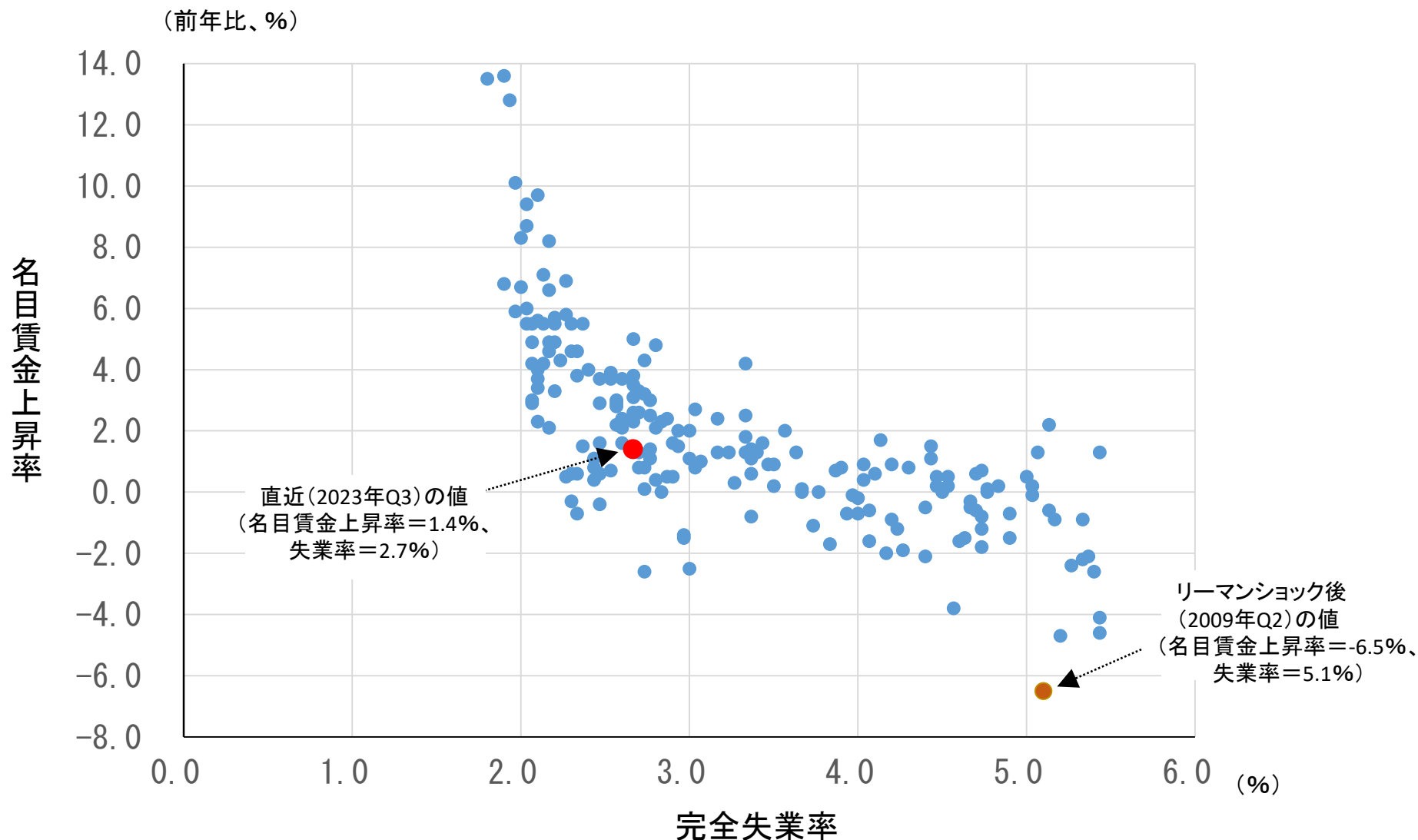
企業の人手不足感



(注)左図の賃金上昇率は毎月勤労統計の現金給与総額(30人以上事業所ベース)の前年比。

(資料)厚生労働省

第2の力を巡る環境：賃金フィリップス曲線



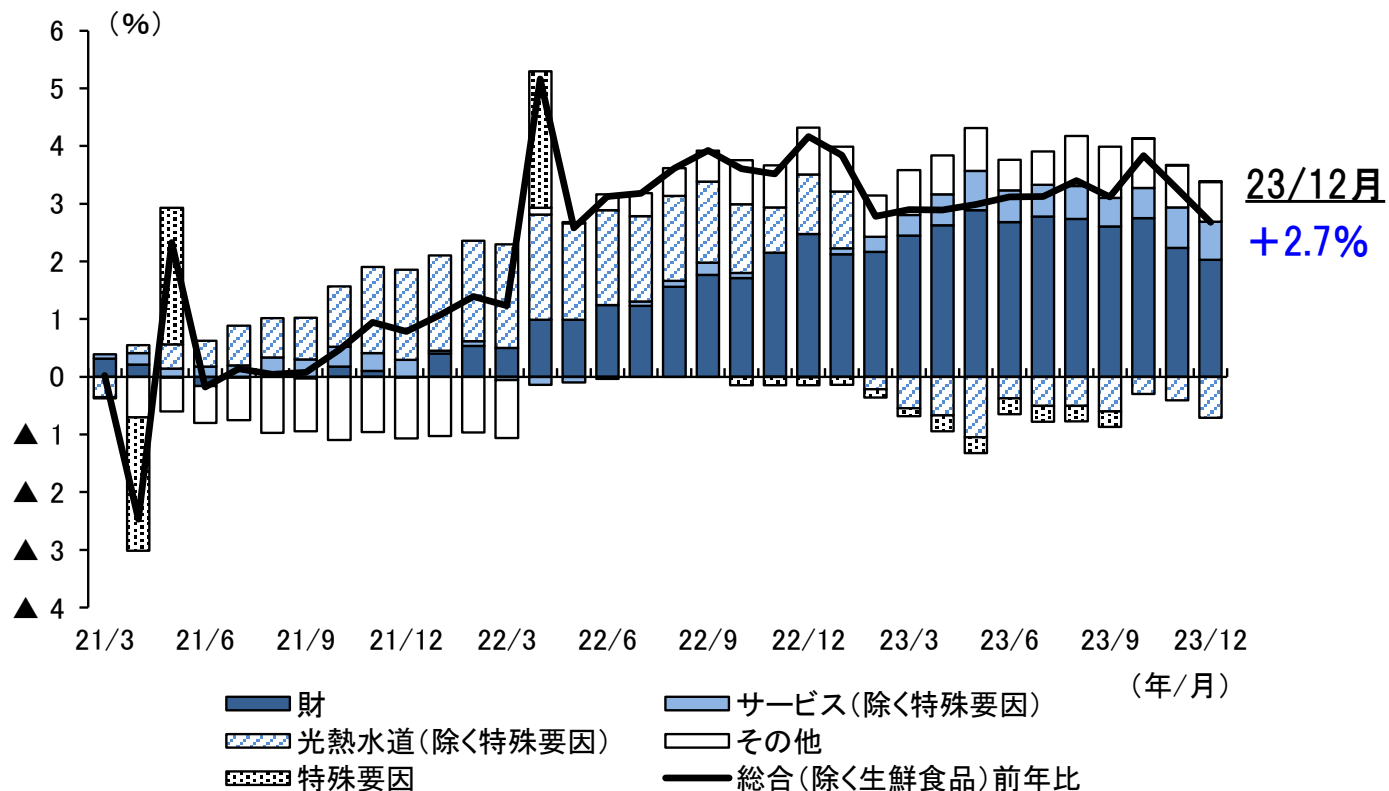
(注)賃金上昇率は毎月勤労統計の現金給与総額(30人以上事業所ベース)の前年比。

(資料)厚生労働省

青森県の物価・賃金情勢

青森の物価上昇

青森市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比



(注1) 2020年基準。

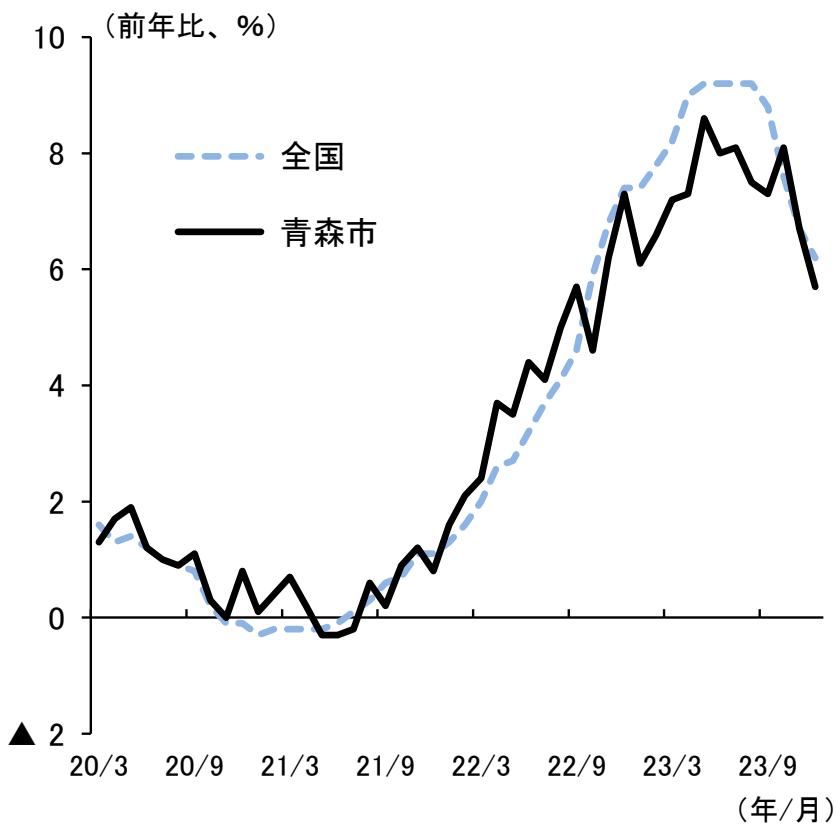
(注2) 前年比(生鮮食品を除く総合指数)の直近値は2023年12月。

(注3) 総務省のデータを基に、日本銀行青森支店が消費者物価指数の中分類項目を財、サービス、光熱・水道、その他に分類して算出。なお、サービスは、2022年10月に開始された青森市立の小・中学校における給食費の無償化施策の影響を除いた数値を、光熱・水道は、2020年5月と2021年4月に実施された水道料金の無償化施策の影響を除いた数値を日本銀行青森支店が試算して算出。

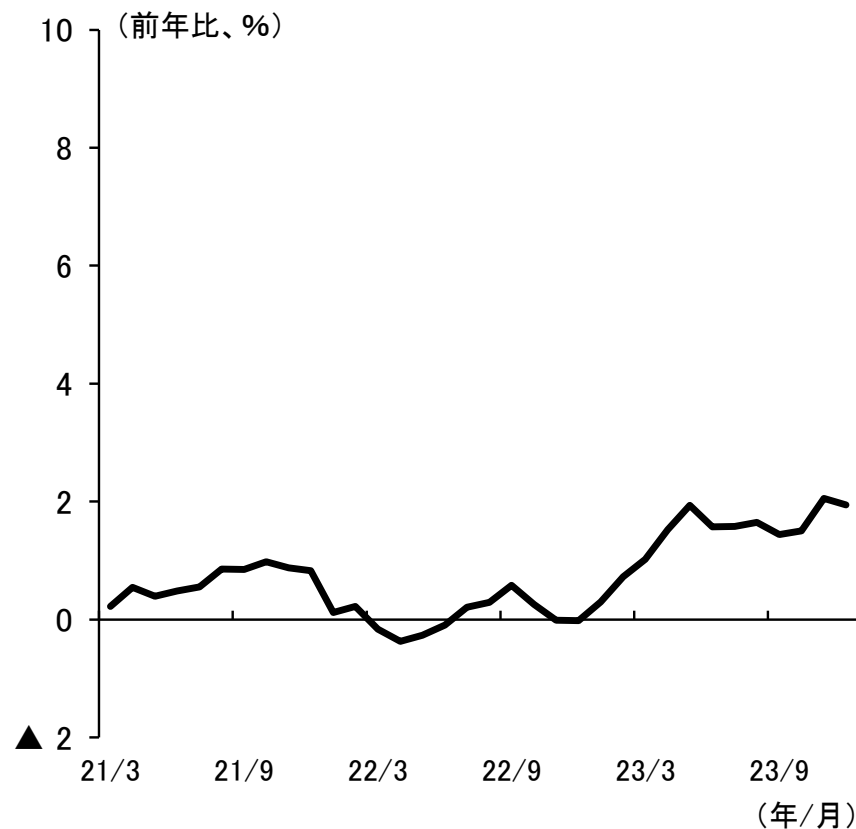
(資料) 総務省、日本銀行青森支店

食料品の価格とサービスの価格

食料品の価格



サービスの価格



(注1) 食料品の価格は生鮮食品を除く。直近は23/12月。

(注2) サービスの価格は、日本銀行青森支店による試算値。2022年10月に開始された青森市立の小・中学校における給食費の無償化施策の影響を除いたベースで算出。直近は23/12月。

(資料) 総務省、日本銀行青森支店

青森県内企業の「2024年度の賃上げ動向に関するアンケート調査」(1)

青森県内企業の2023年度の賃上げ率実績

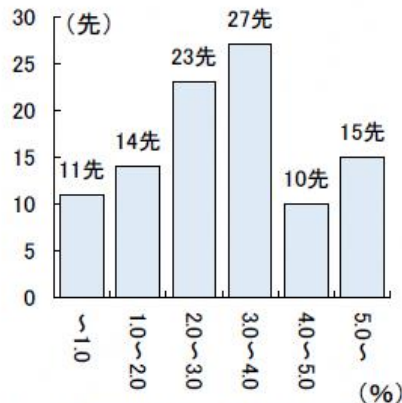
<集計結果>

	(平均値) (%)		
	全産業	製造業	非製造業
定昇+ベア	3.22	3.02	3.31
ベア	2.16	1.97	2.23

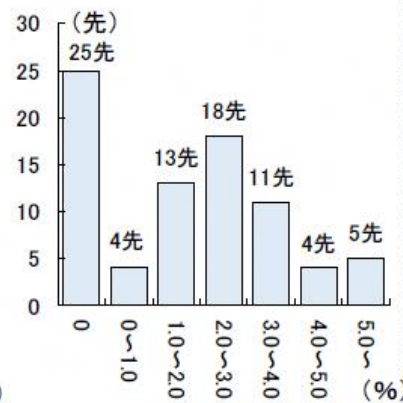
(注1)対象企業は県内に本社または本社機能を置く111社。定昇+ベアの有効回答社数は100社、ベアの有効回答社数は80社。

(注2)回答期間は11/3日～12/28日。

<定昇+ベアの分布>



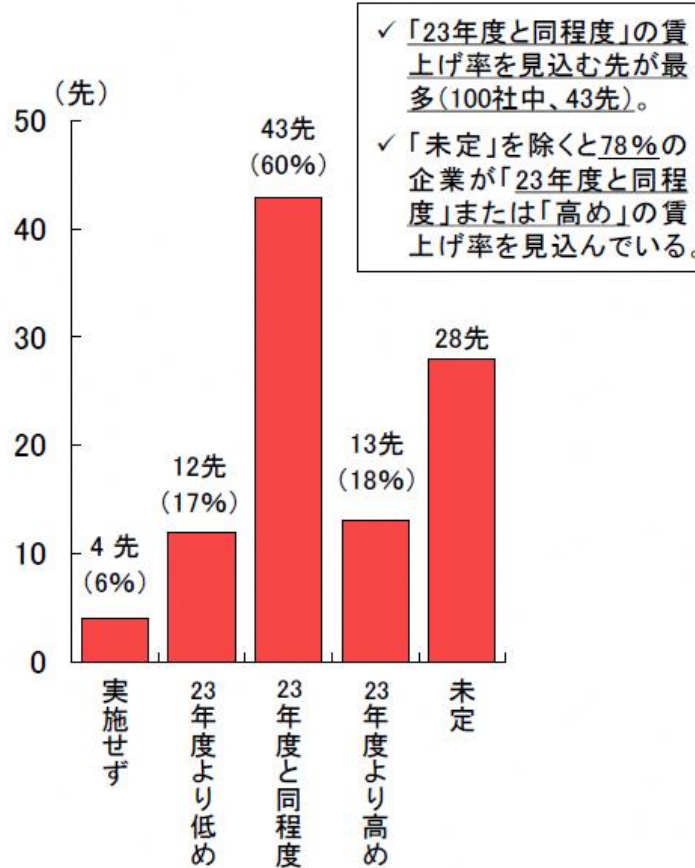
<ベアの分布>



(注1)下限値は含み、上限値は含まない。なお<ベアの分布>0～1.0に関しては0を含まない。

(注2)定昇+ベアの有効回答社数は100社、ベアの有効回答社数は80社。

青森県内企業の2024年度の賃上げスタンス

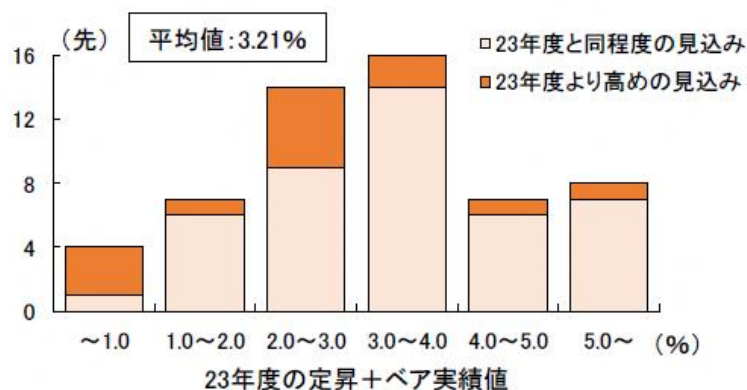


- ✓「23年度と同程度」の賃上げ率を見込む先が最多(100社中、43先)。
- ✓「未定」を除くと78%の企業が「23年度と同程度」または「高め」の賃上げ率を見込んでいる。

(注) ()内の数値は、24年度の賃上げスタンスを未定と回答した企業を除いた企業数(72先)に占める割合を示す。

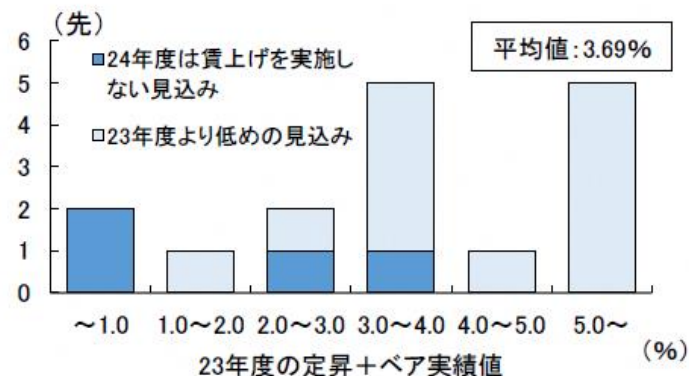
青森県内企業の「2024年度の賃上げ動向に関するアンケート調査」(2)

23年度より高めまたは同程度を見込む企業



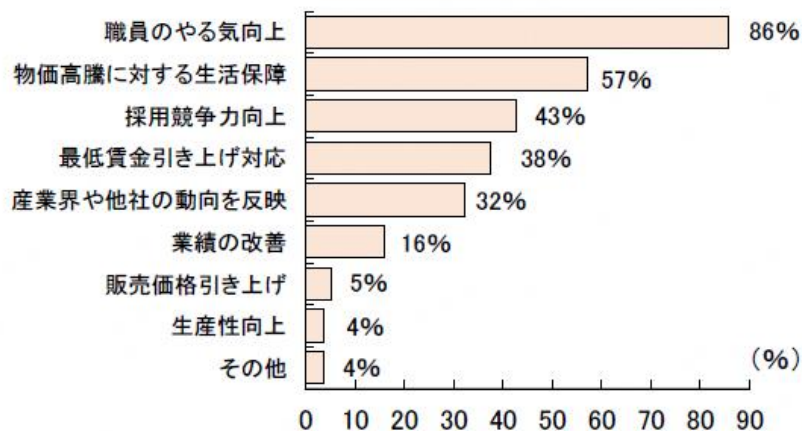
(注)下限値を含み、上限値を含まない。

23年度より低めまたは賃上げを実施しない企業



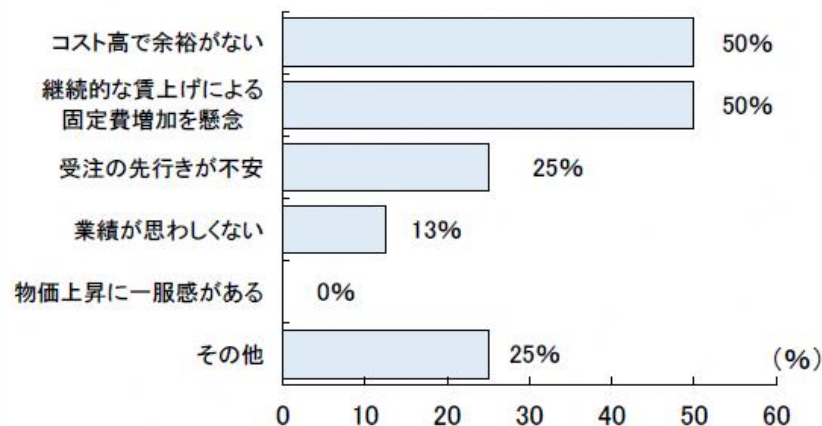
(注)下限値を含み、上限値を含まない。

<23年度より高めまたは同程度の賃上げを見込む背景>



(注)複数回答可。

<23年度より低めまたは賃上げを実施しない背景>



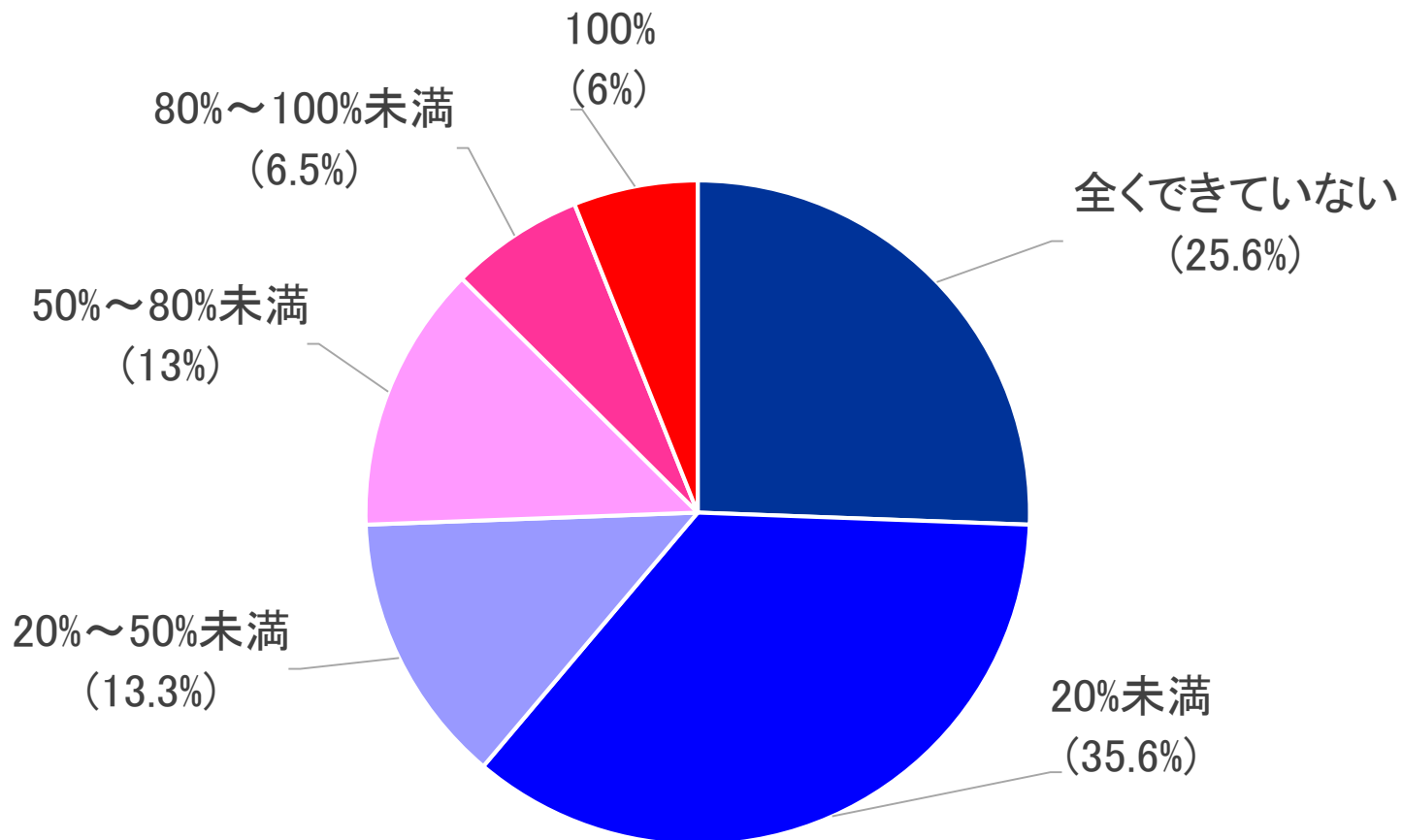
(注)複数回答可。

(資料) 日本銀行青森支店：「青森県内企業の「2024年度の賃上げ動向に関するアンケート調査」の結果（2024年1月17日公表）」。

青森県企業の価格転嫁の状況

原油・原材料・仕入れ価格の高騰に対する価格転嫁状況

—— 令和5年10～12月調査、県内430社対象 ——



(注)調査対象期間は令和5年10～12月。調査実施時期は令和5年12月20日～令和6年1月15日。

(資料)青森県商工政策課「物価高騰等に関する影響調査結果の概要」